

地方創生先行型事業 有識者評価シート

北海道 白老町

担当部署	農林水産課(農畜産グループ)	交付区分	基礎交付
事業名	農畜産品を活用した6次産業化支援事業		

交付金充当額	7,923,000 円
--------	-------------

事業実績 (内容)
町内域に対する白老牛の供給体制の確立と、新たな加工品開発を行うことにより、6次産業化と地産地消の推進を図り、白老牛を基軸とした町内経済の活性化を図るため、町内青年畜産農家による農業生産法人を4月に設立し、生産委託・加工品製造販売等に係る体制強化に取り組んだ。
また、実践事業として、新たな畜産加工品の商品化に取り組み4品を商品化したほか、町内外への販路拡大を進めるとともに(町内：スーパー・飲食店・加工品販売所 計4店舗、町外：道の駅 計1店舗)、町内外におけるイベント参加により積極的なPRに取り組んだ(町内、東川町、札幌市、苫小牧市、剣淵町)。

KPI		単位	2014 (平26)	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)	2019 (平31)	上段：目標値 下段：実績値
1	新たな取扱店舗(販路先)数	店		11 5					
2									
3									
4									
5									

取組と課題
法人の設立以降、スピード感を持って生産体制強化(素牛肥育の推進)および商品開発に取り組んだものであるが、目標である11店舗には至らなかった。
しかしながら、翌年度以降の体制強化に向けた市場調査等にも取り組むことが出来たほか、多くのイベントにおいて商品等のPRが出来たことにより、将来的な販路開拓の課題・方向性を見出し、今後の事業安定化に向け、より一層の体制強化を進めていく。

翌年度以降の事業の方向性
他地域との連携強化・イベント出展による積極的なPR活動を進めるほか、飲食店等への原料供給体制の確立、肥育牛および加工品の販路拡大に向けた営業活動強化に取り組み、事業の安定化を図る。

事業の評価	①評価	A：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果が十分であった。 B：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、相当程度の成果があった。 C：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果がなかった。	総合評価 → B
	②評価に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆設立された農業生産法人及び畜産加工品の新商品(4品)のPR活動と生産・販売実績の公表が必要ではないか。継続的事业として、今後特産品開発などにも影響があると考え。 ◆目標値達成45%と低い実績であり、未達要因の分析不足が伺える。新商品の採算ベース(売上・利益)の数値化をKPIとすべきだったと考える。 ◆新たな加工品開発についての取組は評価出来るが、販路拡大・商品認知度向上の方策について見直しが必要と思われる。 ◆販路先が5店舗と約50%の実績だが、今後の推進に期待が持てる。 ◆KPIには達しなかったが、新たな取扱店舗の開拓が出来、一定の成果があったと認められる。 ◆白老牛の生産と商品開発についての具体的課題を踏まえた事業実施になっており、今後の方向性も見出せる内容となっている。 ◆農業生産法人が設立されたことは評価できるが、新商品の販路拡大についてはイマイチである。 ◆本事業の実施により、白老牛についてPRが進んだと評価するが、費用対効果で考えた場合は如何か。 	

事業実績を踏まえた今後の方向性	③今後の方向性	A：事業の成果が十分であったことから、内容の強化等さらに発展させて取り組むべき。【事業拡大】 B：事業の成果が相当程度であったことから、内容を見直し(改善)し取り組むべき。【改善し事業継続】 C：事業の成果が相当程度であったことから、現状どおり今後も取り組むべき。【現状どおり事業継続】 D：事業の成果がなかったことから、事業を中止すべき。【事業中止・廃止】	総合評価 → B
	④今後の方向性に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後の農業生産法人の取組として、売れる商品開発の実施・町内PR活動の徹底が課題と考える。 ◆農業生産法人として、町内全畜産農家の参加が望ましい。町内飲食店でのPR・販売不足→町民(購入者)からのPR(口コミ)等を活用すべき。 ◆他地域との連携強化や地場を含めたPR活動等について対策を図り、事業安定化に向けた取組を進めるべき。 ◆今後法人として事業拡大を期待するが、収支が安定するよう内容の改善が必要と考える。また、商品の安定供給が出来るよう、対策・協議が必要と考える。 ◆販売方法について再度検討するなど、農業生産法人の今後の展開に期待したい。 ◆町民への理解度向上や情報提供(PR活動)に工夫が必要と感じる。 ◆今後は、特定の農家の6次産業化支援ではなく、広く6次産業化を目指す農家に対し、問題点の解決など、要望に応じた6次産業化農業生産法人化への支援を取組む方向として、改善が必要と考える。 ◆加工品の販路拡大など、ターゲットを明確にする必要がある。 ◆法人の安定的な経営と商品の販路拡大に向けた取組を一層強化するべきと考える。 ◆他の特産品についても再考願いたい。更なるPRは必要である。 	